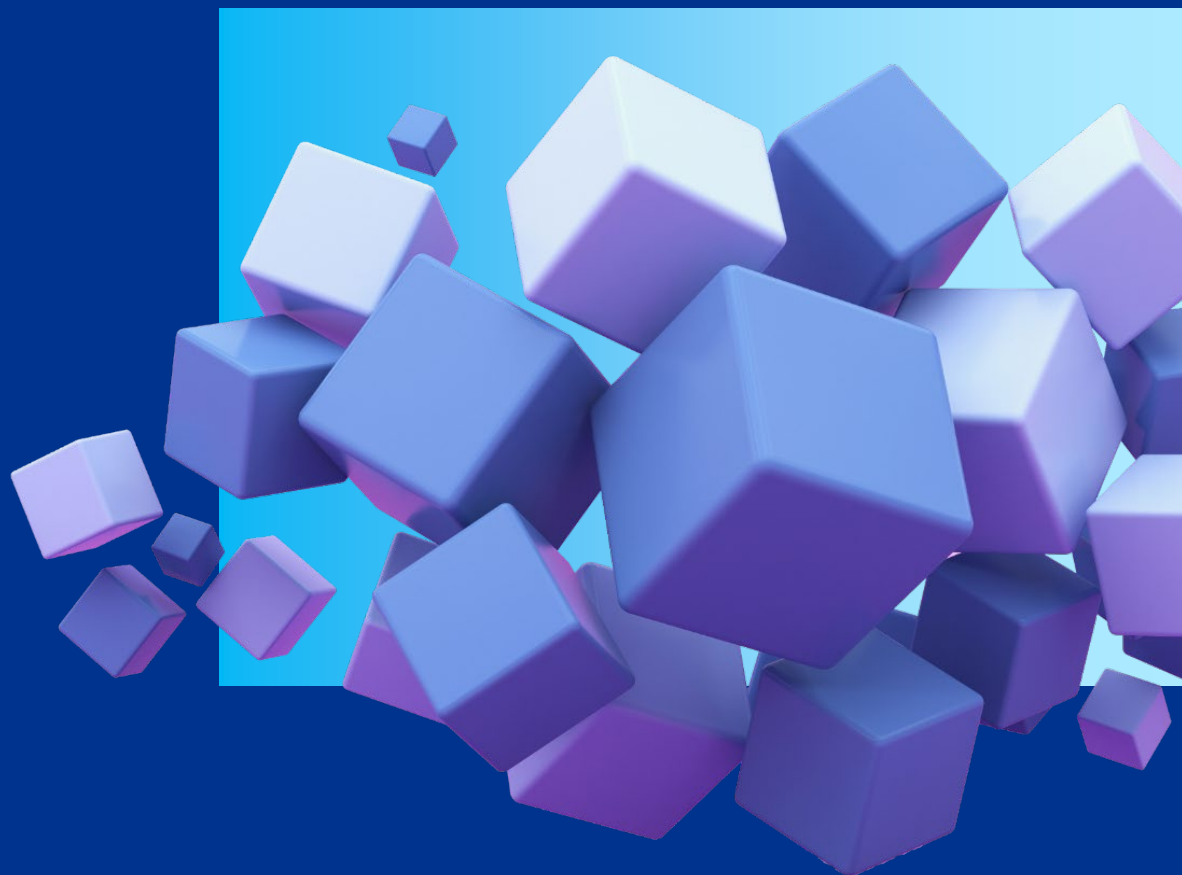


Customs Optimization Opportunities

(通関プロセスの最適化のポイント)



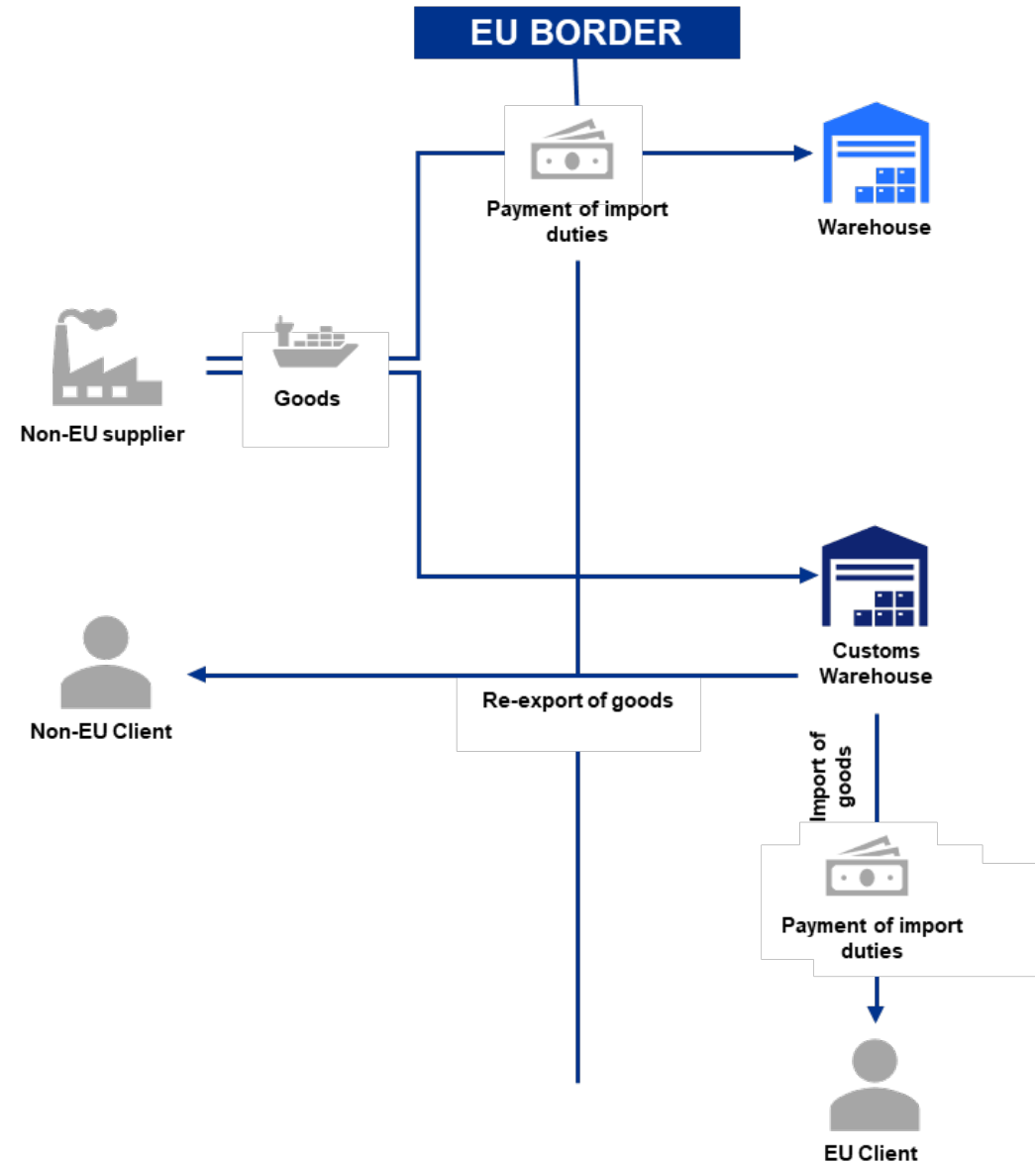
2025年4月8日

保税倉庫

税関倉庫保管により、税関当局が承認した場所に、税関の監督下で非EU物品を無期限に保管することができる。

主な利点:

- 再輸出を目的とした輸入品に対する関税と税金の支払いを回避
- 商品が EU 内で流通するまで関税の支払いを延期
- 通関と関税の支払いの責任を別の組織に移管
- (保税倉庫に保管する間に) 商品の仕分け、梱包、修理など、通常の倉庫と同様の取り扱いを行うほか、商品を市場に出すために必要な書類 (CE マークなど) の取得が可能



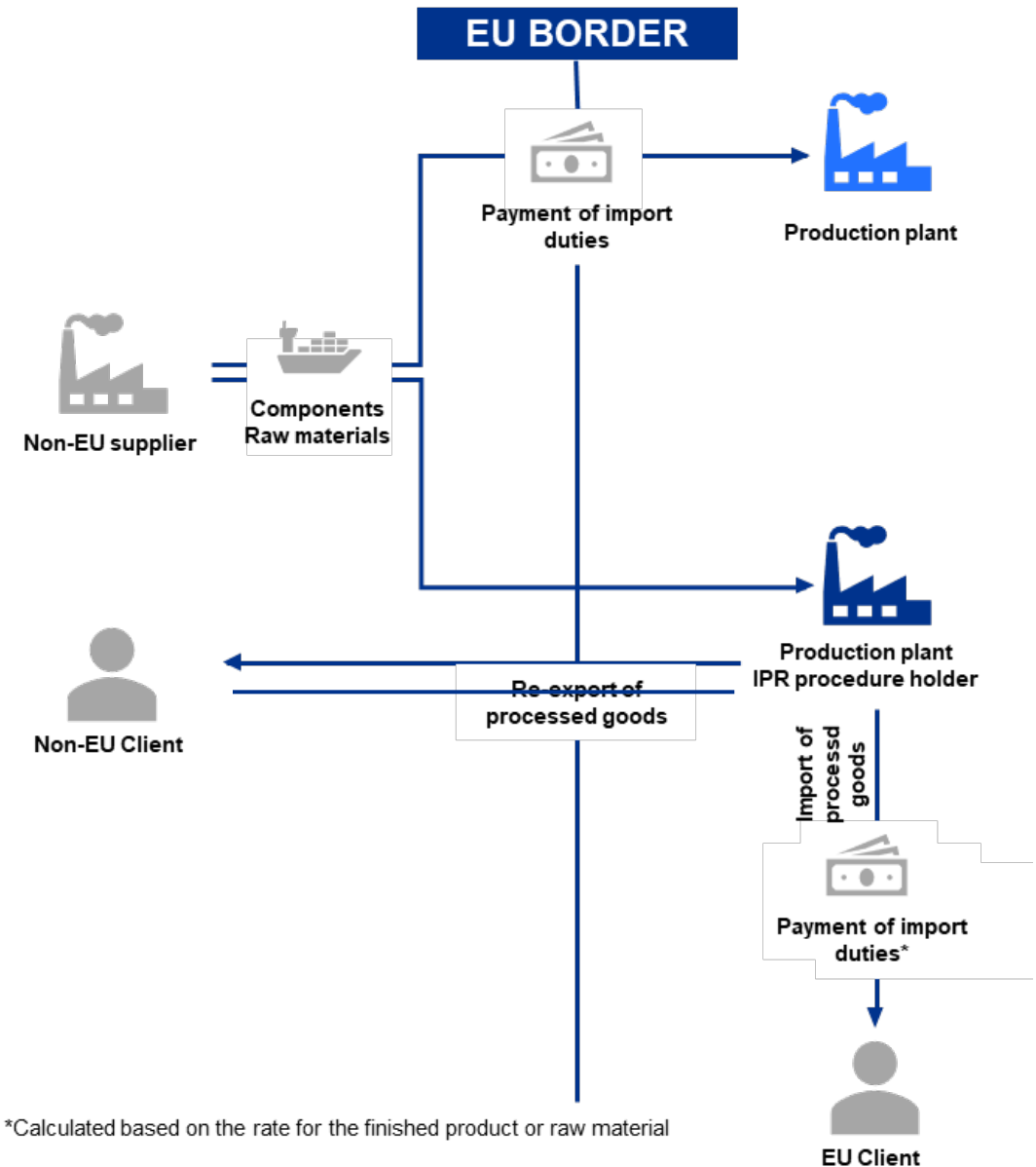
加工再輸出

加工再輸出続きでは、EU 関税地域内で行われる1つあるいは複数の加工工程に 非 EU 物品を使用することが許可され、これらの物品は次の対象から免除されます:

- 輸入関税
- 他の規則や法律により課される料金 (例: VAT)
- 貿易政策における各種措置

加工後の商品は、

- 再輸出される場合、関税やその他の料金の支払いを回避できる。
- EU 内に流通される場合、輸入物品ではなく、完成品の関税率に基づいて関税を計算できる。(例外あり)
- 保税倉庫に保管される場合、関税の支払いを延期できる。

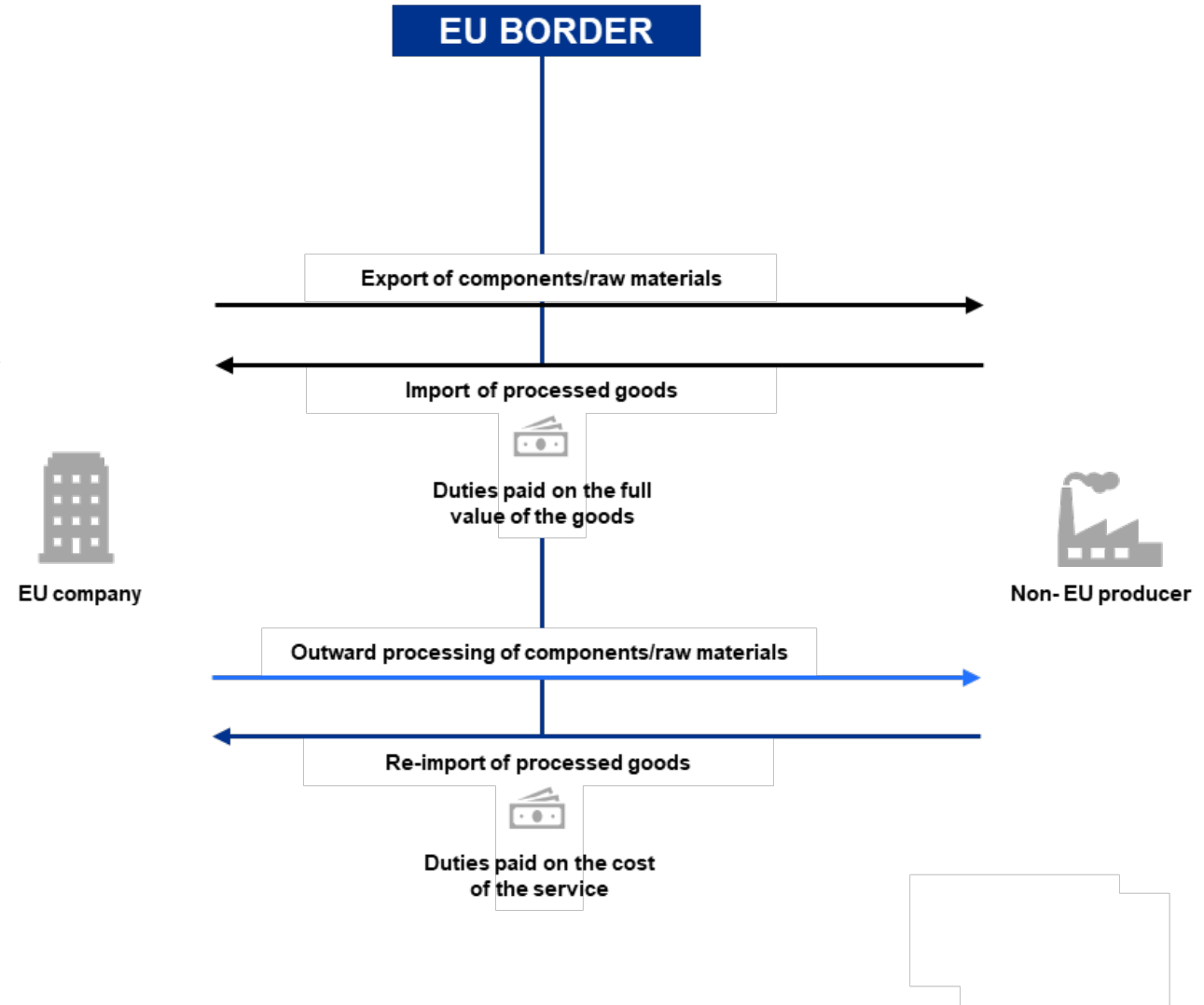


加工再輸入

加工再輸入手続きを活用することで、組み立てや修理などの加工作業のために、EU の物品を EU 関税地域外に一時的に輸出することが可能となる。

加工後に輸入する際には、関税の全額または一部の免除を受けて EU 内で自由に流通させることができるが、関税額は、第三国で加工のために提供されたサービスのコストによって異なる。

このソリューションにより、企業は EU では利用できない低い生産コストや技術を活用することができる。



(自社)敷地内通関

(自社)敷地内通関(EIDR)は、欧州関税法(UCC)に基づく簡素化された通関手続きであり、従来の税関申告書を税関当局に提出する代わりに、申告者が記録することで、会社の敷地内の承認された場所で通関手続きを行うことができる。

EIDR手続きの主な利点：

- 通関手続きの迅速化
- 物流プロセスの最適化
- 関税の支払い延期
- 手続きとコストの削減
- 税関当局への通知義務の追加免除の可能性

関税停止措置

関税停止は、EU 域外から輸入される特定の物品に対する関税を一時的に軽減または完全に撤廃する欧州連合で使用されているメカニズムである。これは、EU 域内で入手できないか、十分に入手できない原材料、半製品、部品に適用される。

主な利点:

- 生産コストの削減
- EU 企業の競争力の向上
- 輸入に依存する産業への支援
- イノベーションと産業発展の促進
- グローバル サプライ チェーンのサポート



Thank you!

ご清聴ありがとうございました。



Wojciech Krajewski

Senior Manager

T: 22 528 1100

M: 512 047 592

E: wkrajewski@kpmg.pl



野村 雅士

Masashi Nomura

Director, Japanese Desk

E: mnomura1@kpmg.pl

M: +48 604 496 342



KPMG Poland

© 2025 KPMG Tax M.Michna sp.k., a Polish limited partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

Document Classification: KPMG Public